

### 3. 民間設備投資

設備投資は、緩やかに増加している。

(前年同期比、( )内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2005年度	2006年度	2006年度下期	2007年度上期	2006年10-12月	2007年1-3月	4-6月	7-9月
全産業	10.2	15.3	15.7	▲ 3.0	( 4.5 )	( 1.8 )	( ▲ 10.5 )	( 4.4 )
製造業	19.1	13.0	14.4	7.6	( 4.9 )	( 3.6 )	( ▲ 0.2 )	( ▲ 2.5 )
非製造業	5.9	16.6	16.4	▲ 8.6	( 4.2 )	( 0.9 )	( ▲ 16.2 )	( 8.9 )
大中堅企業	12.4	10.8	10.2	2.0	( 2.9 )	( 2.0 )	( ▲ 4.1 )	( 2.8 )
中小企業	4.2	28.8	33.7	▲ 15.3	( 8.7 )	( 1.4 )	( ▲ 26.8 )	( 9.6 )

(注1) 年及び半期の伸び率は、公表されている四半期の値を集計したもので、内閣府試算値。(注2) ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、( )内は季調済前期(月)比、%)

	2005年度	2006年度	2006年 10-12月	2007年 1-3月	4-6月	7-9月	2007年 8月	9月	10月	11月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	3.8	5.7	( 0.5 )	( ▲ 1.2 )	( 2.1 )	( 2.3 )	( 1.3 )	( ▲ 7.5 )	( 5.3 )	(p ▲ 4.2 )
機械受注(船舶・電力 除く民需)	5.6	2.0	( 0.3 )	( ▲ 0.7 )	( ▲ 2.4 )	( 2.5 )	( ▲ 7.7 )	( ▲ 7.6 )	( 12.7 )	( ▲ 2.8 )
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	6.2	3.2	( 7.0 )	( ▲ 11.3 )	( 25.3 )	( ▲ 44.4 )	( ▲ 26.7 )	( ▲ 18.0 )	( 32.6 )	( 40.7 )
			▲ 1.6	▲ 3.3	▲ 10.8	▲ 1.4	▲ 2.6	▲ 7.0	3.3	0.9
			9.0	▲ 7.9	18.1	▲ 34.3	▲ 39.0	▲ 47.5	▲ 34.9	▲ 13.6

(注) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

#### 主要機関の設備投資アンケート調査結果

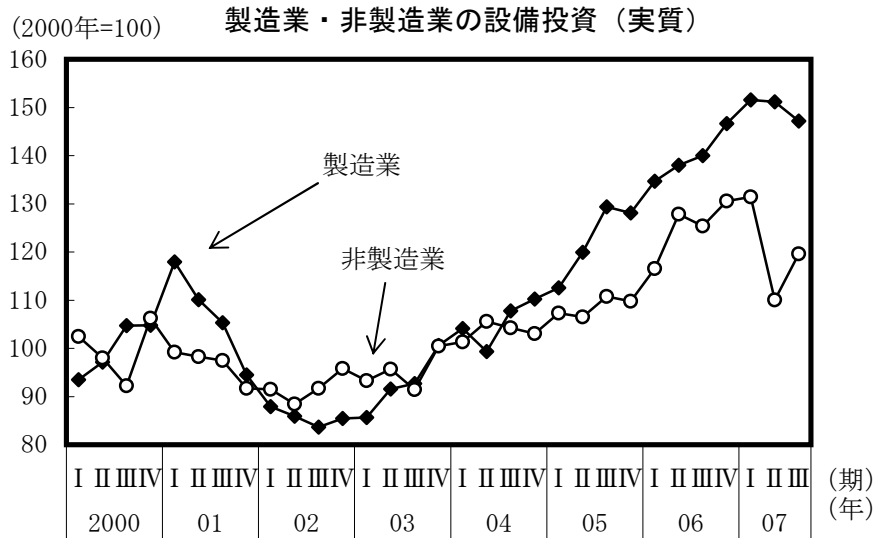
(前年度比伸び率、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2006年度		2007年度		2006年度		2007年度		2006年度		2007年度	
年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
全産業	9.4	6.8	10.0	10.5	8.8	▲ 4.6	7.7	11.0	12.3	11.0	10.0	▲ 1.7
(除く電力)	( 9.7 )	( 6.0 )	( 10.5 )	( 9.5 )	( 8.8 )	( ▲ 4.6 )	( 8.7 )	( 8.7 )	( 13.1 )	( 9.9 )	( 9.9 )	( ▲ 3.0 )
製造業	13.4	6.9	11.7	10.8	25.9	▲ 7.6	12.0	13.5	13.5	8.7	14.3	5.4
非製造業	7.2	6.8	9.1	10.2	1.4	▲ 2.9	4.9	9.2	10.4	14.8	7.9	▲ 6.2
(除く電力)	( 7.5 )	( 5.5 )	( 9.9 )	( 8.5 )	( 1.4 )	( ▲ 3.0 )	( 6.2 )	( 5.0 )	( 12.5 )	( 12.2 )	( 7.7 )	( ▲ 8.7 )
電力	3.1	23.4	2.5	25.4	▲ 3.7	14.7	▲ 2.6	36.8	0.5	28.5	10.2	30.0
調査時点	2007年12月						2007年6月		2007年10月		2007年11月	
発表時期	2007年12月						2007年8月		2007年11月		2007年12月	
回答社数	10,671		2,451		5,348		2,544		1,695		11,310	

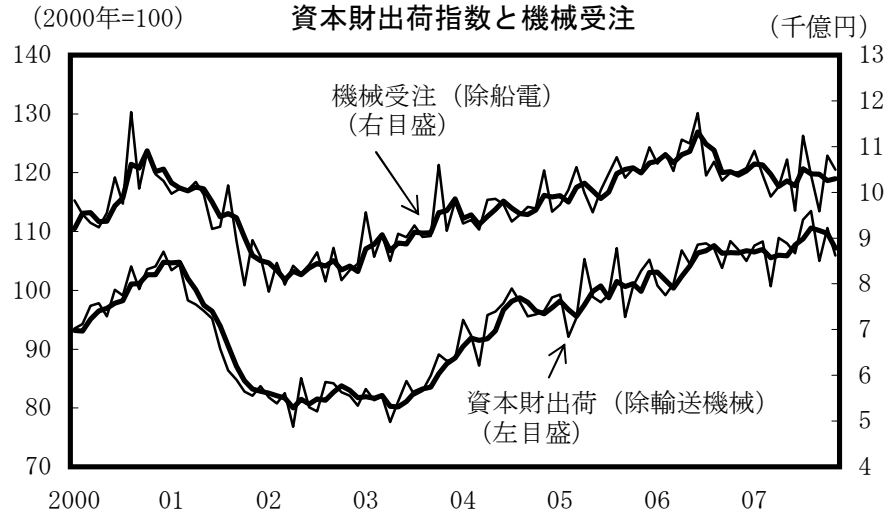
(注) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。企業規模の分類は、2004年3月調査より資本金区分に変更。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。

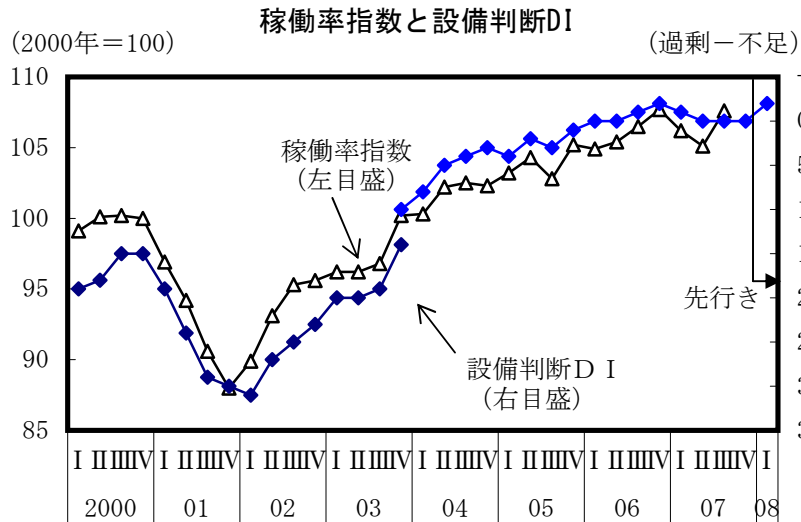


(備考) 財務省「法人企業統計季報」。実質値は、QE設備投資デフレータによる試算値

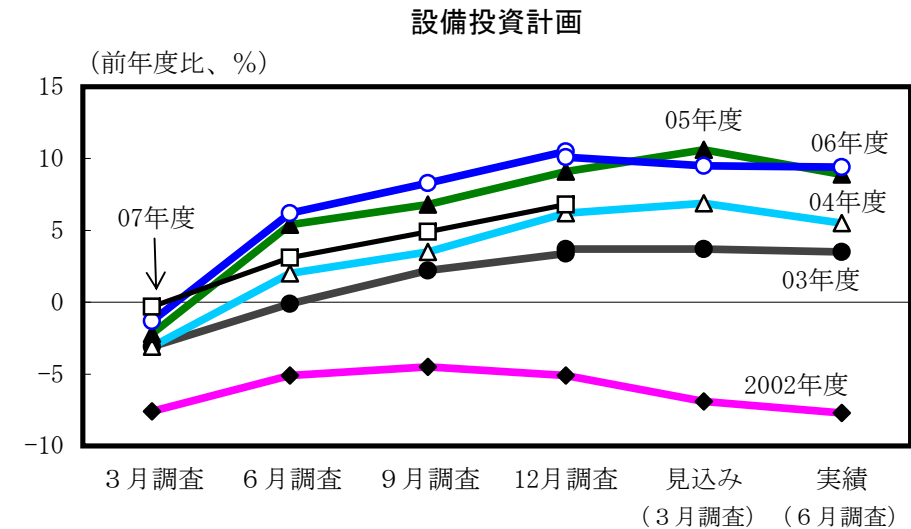


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。

2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。



(備考) 1. 日本銀行「短観」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 設備判断DIは、製造業(全規模)。08年第1四半期は先行き見込値。  
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更。このためグラフが不連続となっている。



(備考) 1. 日本銀行「短観」により作成。  
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。